



GMO グローバルサイン環境方針

バージョン 1.3 - 発効日：2026年1月19日

GMO グローバルサインは、地球の重要な資源を保護し、持続可能な経済発展を促進することを約束します。当社は、当社の事業が地域環境と地球環境の両方に有害な影響を及ぼす可能性があることを理解し、それらの影響を軽減するために尽力しています。

当社の信頼できるデジタル製品とサービスの大部分は、原材料を消費することなく、またお客様に物理的な製品を出荷することなく、世界中のオンラインのみでお客様に提供されています。そのため、当社の環境負荷の大半は、賃貸の物理的オフィススペースにおけるエネルギー消費に関連しています。当社の信頼できる製品の中には、お客様に発送するためにハードウェア・トークンを必要とするものが少なからずあります。当社は、これらのトークンを当社の最寄りの出荷拠点からリサイクル可能な梱包材に入れ、お客様に郵送しています。

この環境方針は、GMO グローバルサインの全ての事業体に適用されます。

上記を踏まえ、GMO グローバルサインは以下のことに努めます：

- 適用されるすべての国際的、地域的及び国内的な環境法令や規制、承認された実施規範などの業界ガイドラインその他の要求事項を遵守します。
- 事業運営、活動、製品及びサービスが環境に与える影響を評価し、そのような影響の削減、汚染の防止及び持続可能な事業プロセスの構築について具体的な検討を行います。
- 環境への影響と運営コストを削減するために天然資源をより効率的に使用し、脱炭素化及びリサイクル志向のビジネスの創出と達成を目指します。
- 資源を効率的に利用し、人為的な地球温暖化の影響を軽減するため、企業が使用する施設におけるエネルギーの効率的な利用を最大化し、環境に配慮していない物資の使用を削減し、すべての事業活動において可能な限りリサイクルを行います。
- グローバルサインの原則とポリシーを遵守し、倫理的、社会的及び環境的に責任ある方法で事業を積極的に推進し、かつ実施するサプライヤー、ベンダー及びパートナーを選択し、提携します。
- 環境パフォーマンスを継続的に改善します。

当社が環境への取り組みを支援するために行っている行動には、以下のようなものがあります：

- 意識を高め、教育・研修を実施し、かつ従業員が当社の事業に関連する環境問題に積極的に取り組むことを奨励します。当社は、すべての役員、管理職及び従業員が、地域社会での環境活動に積極的に参加するなど、日常生活の中で環境問題に配慮して行動する責任があるという考えを促進します。
- 当社は、持続可能性への取り組みを体系的に推進するために、正式な環境マネジメントシステム（EMS）を導入しています。このシステムの一環として、事業活動及び持続可能性目標に沿った明確な環境目標を毎年設定し、これらの目標は重要業績評価指標（KPI）及び内部監査を通じて年間を通してモニタリングされます。定期的に進捗状況を評価し、改善の余地がある領域を特定したうえで、戦略の見直しと調整を行います。この「計画・モニタリング・レビュー」のサイクルを実施することで、継続的に環境パフォーマンスの向上を図り、変化する基準や要件にも柔軟に対応できる体制を維持しています。

- 持続可能な資源調達が生産プロセスにおいて考慮されるようにします。これには、従業員の意識向上のための取り組みや研修に加え、サプライヤーに対して、環境に関する質問をしたり、[GMO グローバルサイン株式会社サプライヤー行動規範](#)の遵守を求めたりすることによって、期待される水準を設定することも含まれます。
- ハイブリッド勤務やビデオ会議ツールを活用して、可能な限り出張の必要性を減らします。
- お客様がより持続可能なビジネス慣行を実践するために、当社のデジタル製品やサービスを利用することを奨励します。
- 当社のビジネスニーズを考慮し、IT サービスをデータセンターからよりエネルギー効率の良いクラウドサーバーやデータセンターに移行し、かつよりエネルギー効率の良いハードウェアや機器を調達することで、IT のエネルギー効率を改善します。
- 廃棄物を減らし、資源を節約し、かつ責任ある慣行を促進するために、会社の備品の再利用又は責任ある廃棄を求めています。

当社は、第三者機関による ESG 評価を取得するとともに、持続可能な取り組みを支える環境マネジメントシステム (EMS) を導入済みです。

この基盤をさらに強化し、環境マネジメントの仕組みを一層体系的に確立するため、EMS について ISO 14001 認証を取得しました。

また、環境目標をより効果的に設定・管理・達成するために、有効な枠組み、ツールの活用及び機会を積極的に検討し、継続的な改善に努めてまいります。

継続的改善の取り組みを踏まえて、当社は本方針を定期的に見直し、更新していきます。取締役会は本方針の監督に責任を負い、取締役会に方針、実践及び手続きを提言し、承認後に実施する責任を負う ESG ワーキンググループを設置しています。